

大洲市立幼稚園・保育所再編計画

平成31年3月

大 洲 市

目 次

第1章 計画策定に当たって

- 1 計画策定の趣旨.....1
- 2 計画の基本方針.....1
- 3 計画の位置付け・計画期間.....3

第2章 就学前児童を取り巻く現状と課題

- 1 就学前児童を取り巻く現状.....4
- 2 就学前教育・保育施設の現状.....7
- 3 アンケート調査結果.....10
- 4 今後の教育・保育の課題.....20

第3章 計画内容について

- 1 就学前教育・保育の基本的な考え方.....24
- 2 質の高い就学前教育・保育の実施に向けて.....25
- 3 幼稚園・保育所の再編と認定こども園化.....26
- 4 民間活力の導入の推進と市立幼稚園・保育所との連携.....27

第4章 幼稚園・保育所再編計画

- 1 就学前教育・保育の必要量について.....28
- 2 地区・地域別再編計画.....29

第1章 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨

大洲市の就学前教育・保育については、行政運営の指針である「大洲市総合計画」と子ども・子育ての総合計画である「大洲市子ども・子育て支援事業計画」の2つの計画の中で施策を進めてきました。

しかし、人口減少や少子化が想定以上に進む一方で、核家族化の進行、共働き世帯の増加など、子どもを取り巻く環境や家庭の求めるニーズは大きく変わっており、保育士不足による乳幼児を主とした待機児童の発生や、幼稚園利用者数の減少、また、平成30年7月豪雨災害による施設の被災など様々な課題が生じています。

大洲市ではこれら課題の早期解決を図り、子育てサービスの更なる充実と質の向上を図るため、本計画を策定し取組を進めます。

2 計画の基本方針

本計画では3つの基本方針を掲げ事業を推進していきます。

① 幼稚園及び保育所の統合・再編、整備

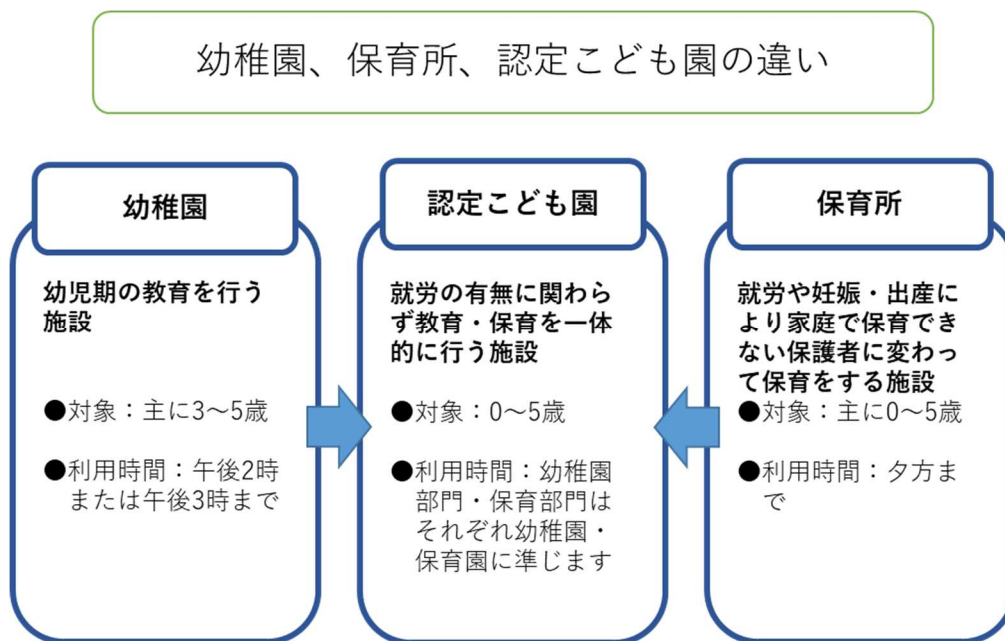
将来に必要な需要量を見込みながら市立幼稚園と保育所の統合・再編や整備を進め、施設の効率的な運営を行うことにより、待機児童を解消し、より良

い子育て環境を提供します。

なお、民間活力の導入も視野に入れ、行政・民間の力を併せながら計画を迅速に進めていきます。

② 認定こども園の推進

就学前の教育・保育については幼稚園・保育所がそれぞれに別の施設として担ってきましたが、両方の機能を併せ持ち利用者のニーズに一体的なサービスを提供することができる認定こども園への移行を推進します。



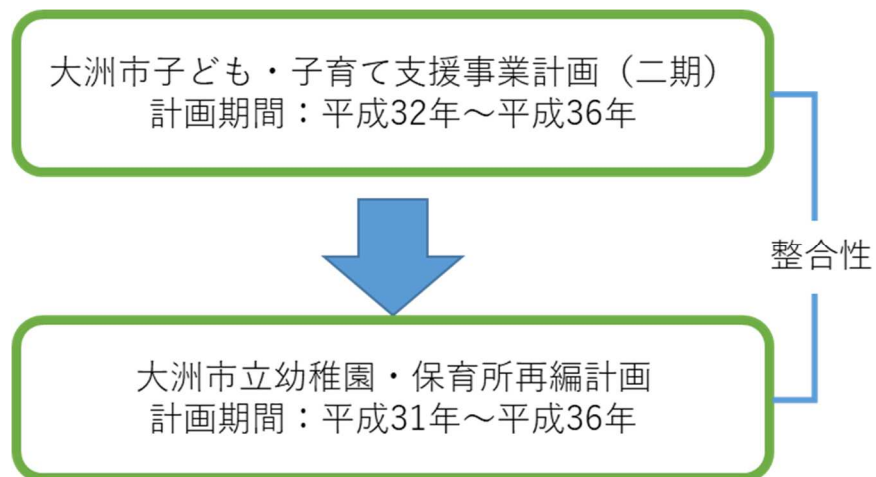
③ 被災施設の早期復旧

平成30年7月豪雨により被災した施設の早期復旧を図ります。

3 計画の位置付け・計画期間

本計画は「大洲市子ども・子育て支援事業計画」の下位計画と位置付け、その計画期間を平成31年度から平成36年度までの6年間とします。

ただし、状況の変化に応じた適切な施策の推進を図るため、必要に応じて見直しを行います。



第2章 就学前児童を取り巻く現状と課題

1 就学前児童を取り巻く現状

(1) 人口及び世帯数の推移及び推計

昭和50年以降の国勢調査を基に大洲市の人口を見ると、全体人口は昭和60年の57,263人をピークに減少傾向にあり、平成27年には44,086人まで減少しました。「大洲市人口ビジョン」では、平成52年（2040年）の大洲市の人口は35,010人と見込まれており、総人口とともに幼少人口も減少傾向が続くとみられています。

○人口の推移

(人)

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大洲市全体	56,996	57,014	57,263	55,766	53,850	52,762	50,786	47,157	44,086
大洲地域	37,294	38,719	39,915	39,850	38,937	39,011	38,458	36,217	34,549
長浜地域	13,144	12,314	11,734	10,826	10,180	9,266	8,449	7,531	6,607
肱川地域	4,190	3,972	3,645	3,479	3,275	3,211	2,790	2,536	2,216
河辺地域	2,368	2,009	1,969	1,611	1,458	1,274	1,089	873	714

※国勢調査より

○将来人口の見通し

(人)

	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)
総人口	41,943	39,814	38,097	36,530	35,010
0～14歳	5,141	4,972	4,824	4,828	4,922
15～64歳	21,553	19,817	18,829	18,132	17,133
65歳以上	15,249	15,025	14,444	13,570	12,955

※「大洲市人口ビジョン」による

一方、世帯数は人口の減少傾向とは反対に平成17年まで増加が続き、それ以降は人口と比べると緩やかな減少となっており、昭和60年では1世帯当たりの人数は3.25人でしたが平成27年では2.44人まで低下しており、核家族

化が進んでいることがわかります。

○世帯数の推移

(人)

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大洲市全体	16,165	16,986	17,602	17,609	18,113	18,774	19,042	18,410	18,057
大洲地域	10,561	11,474	12,155	12,450	12,930	13,737	14,234	13,917	14,003
長浜地域	3,804	3,763	3,762	3,519	3,538	3,408	3,262	3,079	2,800
肱川地域	1,133	1,102	1,055	1,034	1,054	1,048	1,022	966	872
河辺地域	667	647	630	606	591	581	524	448	382
人口/世帯数	3.53	3.36	3.25	3.17	2.97	2.81	2.67	2.56	2.44

※国勢調査より

(2) 就学前児童数の推移及び推計

市町村合併以降の就学前児童（0歳～5歳）数は平成17年4月では2,745人であったのが、平成30年4月では1,861人と人数では884人、率にすると32.2%の減少となっています。

○就学前人口の推移

(人)

	平成17年	平成20年	平成23年	平成26年	平成29年	平成30年
合計	2,745	2,424	2,215	2,179	1,974	1,861
0歳	429	388	351	327	309	256
1歳	442	396	395	361	287	306
2歳	423	373	363	386	338	291
3歳	481	409	373	357	309	339
4歳	479	440	378	387	351	311
5歳	491	418	355	361	380	358

※各年4月1日現在の住民基本台帳人口による

また、「大洲市人口ビジョン」を基に計画期間中の就学前人口を地域別に推計すると就学前児童数についても減少傾向は続き、計画期間最終年である平

成 36 年（2024 年）の就学前人口は 1,648 人と推計されます。

○将来人口（就学前人口）の見通し

(人)

	平成31年 (2019年)	平成32年 (2020年)	平成33年 (2021年)	平成34年 (2022年)	平成35年 (2023年)	平成36年 (2024年)
就学前人口合計	1,781	1,756	1,725	1,700	1,670	1,648
大洲地域	1,540	1,528	1,512	1,499	1,482	1,465
長浜地域	178	168	158	146	134	126
肱川地域	58	55	50	48	47	49
河辺地域	5	5	5	7	7	8

※「大洲市人口ビジョン」を基に推計した

(3) 入園・入所児童数の推移

幼稚園についての利用者数・利用率の推移を見ると平成 20 年度では就学前人口に対する入園者数の割合（利用率）は 31.5%、平成 29 年度は 23.6%と核家族化や共働き世帯の増加とともに、就学前人口に対する利用率は減少傾向にあります。

○幼稚園の利用者数・利用率の推移（認定こども園含む）

(人)

施設	年齢区分	平成20年度			平成23年度			平成26年度			平成29年度		
		人口	利用者数	利用率	人口	利用者数	利用率	人口	利用者数	利用率	人口	利用者数	利用率
幼稚園	合計	1,267	399	31.5%	1,106	312	28.2%	1,105	335	30.3%	1,040	245	23.6%
	3歳	409	40	9.8%	373	45	12.1%	357	53	14.8%	309	45	14.6%
	4歳	440	172	39.1%	378	130	34.4%	387	132	34.1%	351	85	24.2%
	5歳	418	187	44.7%	355	137	38.6%	361	150	41.6%	380	115	30.3%

※年齢別人口は4/1の住民基本台帳より

※幼稚園児数は学校基本調査（5/1現在）による

一方、保育所の利用状況を見ると、平成 20 年度は 49.0%でしたが、平成 29 年度では 62.8%となり、この 9 年間で全ての年齢で大幅な上昇がみられます。

○保育所の利用者数・利用率の推移（認定こども園含む）

（人）

施設	年齢区分	平成20年度			平成23年度			平成26年度			平成29年度		
		人口	利用者数	利用率	人口	利用者数	利用率	人口	利用者数	利用率	人口	利用者数	利用率
保育所	合計	2,424	1,187	49.0%	2,215	1,154	52.1%	2,179	1,171	53.7%	1,974	1,240	62.8%
	0歳	388	66	17.0%	351	79	22.5%	327	104	31.8%	309	83	26.9%
	1歳	396	189	47.7%	395	191	48.4%	361	169	46.8%	287	171	59.6%
	2歳	373	188	50.4%	363	187	51.5%	386	226	58.5%	338	226	66.9%
	3歳	409	256	62.6%	373	250	67.0%	357	217	60.8%	309	225	72.8%
	4歳	440	254	57.7%	378	237	62.7%	387	246	63.6%	351	264	75.2%
	5歳	418	234	56.0%	355	210	59.2%	361	209	57.9%	380	271	71.3%

※年齢別人口は4/1の住民基本台帳より

※保育所入所者数は4/1現在の措置年齢による年度末時点

※集計期間中に認定こども園となった施設については集計に加えている

2 就学前教育・保育施設の現状

（1）就学前教育・保育施設の状況

幼稚園について施設面から見ると、平成17年の市町村合併時に市立・私立を併せ11施設ありましたが、肱川地域の4施設が統合したため、現在は市立6施設、私立2施設（幼稚園型認定こども園を含む）の合計8施設となっています。

一方、保育所については合併当時、市立・私立を含めた認可保育所は市内には25施設ありましたが、少子化に伴う統廃合により現在では市立15施設、私立3施設（保育所型認定こども園を含む）の合計18施設となっています。

市立保育所の多くは老朽化が進み、耐震性のない施設が多く、幼稚園は保育所と比べると比較的新しい施設が多い状況ですが、喜多幼稚園は築後40年以上が経過しています。

市立幼稚園・保育所の施設状況

平成31年2月1日現在

【幼稚園】

施設名	定員 (人)	建設 年月	経過年数 (年)	床面積 (㎡)	構造	耐震基準	備考
喜多幼稚園	140	S51. 8	42	544	鉄筋 コンクリート	旧	耐震性あり
肱川幼稚園	70	S56. 3	37	338	鉄骨	旧	耐震化済み
平野幼稚園	70	S57. 3	36	383	鉄筋 コンクリート	新	
大洲幼稚園	105	H1. 2	30	463	鉄筋 コンクリート	新	
河辺幼稚園	70	H2. 3	28	216	鉄筋 コンクリート	新	
久米幼稚園	70	H9. 11	21	383	鉄筋 コンクリート	新	

【保育所】

施設名	定員 (人)	建設 年月	経過年数 (年)	床面積 (㎡)	構造	耐震基準	備考
三善保育所	30	S39. 7	54	216	木造	旧	水害により栗津保育所での保育中
栗津保育所	40	S41. 3	52	457	木造	旧	
肱南保育所	60	S49. 3	44	355	鉄骨	旧	水害により大洲児童館での保育中
肱北保育所	105	S50. 5	43	453	木造	旧	
南久米保育所	40	S51. 3	42	319	ブロック	旧	
白滝保育所	30	S52. 4	41	540	鉄筋 コンクリート	旧	
徳森保育所	115	S53. 3	40	704	鉄筋 コンクリート	旧	
喜多保育所	85	H5. 3	25	528	木造	新	
肱川保育所	45	H6. 3	24	422	鉄骨	新	
新谷保育所	120	H7. 5	23	709	鉄筋 コンクリート	新	
大成保育所	20	H8. 9	22	210	木造	新	水害により菅田保育所での保育中
大洲保育所	103	H15. 2	15	698	木造	新	
大和保育所	60	H19. 3	11	414	木造	新	子育て支援センター併設
長浜保育所	60	H28. 9	2	430	木造	新	
菅田保育所	110	H31. 1	0	655	木造	新	

※建築年月順

(2) 就学前教育・保育施設の入園・入所状況

平成30年3月現在、市立幼稚園の定員に対する入園者の割合（充足率）は全体で26.3%となっておりすべての施設で50%を下回っている一方、市立保育所の充足率は全体で91.9%となっています。

保育所定員については就学前人口の変化に伴い、その都度見直しを行っていますが、大成保育所は利用者の減少が続き、充足率は70%を下回っています。

市立幼稚園・保育所の利用状況

【幼稚園】

(人)

	定員	利用者数							充足率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
大洲幼稚園	105				15	17	9	41	39.0%
喜多幼稚園	140					19	40	59	42.1%
久米幼稚園	70					4	6	10	14.3%
平野幼稚園	70					3	4	7	10.0%
肱川幼稚園	70					6	11	17	24.3%
河辺幼稚園	70				2	0	2	4	5.7%
合計	525				17	49	72	138	26.3%

【保育所】

(人)

	定員	利用者数							充足率
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
大洲保育所	103	5	12	22	16	25	16	96	93.2%
喜多保育所	85	5	11	18	13	13	15	75	88.2%
菅田保育所	110	4	11	14	18	25	24	96	87.3%
新谷保育所	120	7	16	18	25	19	22	107	89.2%
粟津保育所	40	1	2	10	5	6	12	36	90.0%
三善保育所	30	0	5	7	2	8	8	30	100.0%
南久米保育所	40	4	3	6	8	13	6	40	100.0%
大成保育所	20	3	4	3	1	1	1	13	65.0%
肱南保育所	60	4	7	9	10	11	18	59	98.3%
肱北保育所	105	3	13	16	16	25	26	99	94.3%
徳森保育所	115	5	11	20	21	23	27	107	93.0%
長浜保育所	60	2	8	5	10	15	15	55	91.7%
白滝保育所	30	1	5	6	4	6	7	29	96.7%
大和保育所	60	1	7	9	16	9	18	60	100.0%
肱川保育所	45	4	9	4	13	3	5	38	84.4%
合計	1,023	49	124	167	178	202	220	940	91.9%

※平成30年3月1日現在

3 アンケート調査結果

(1) 調査の概要

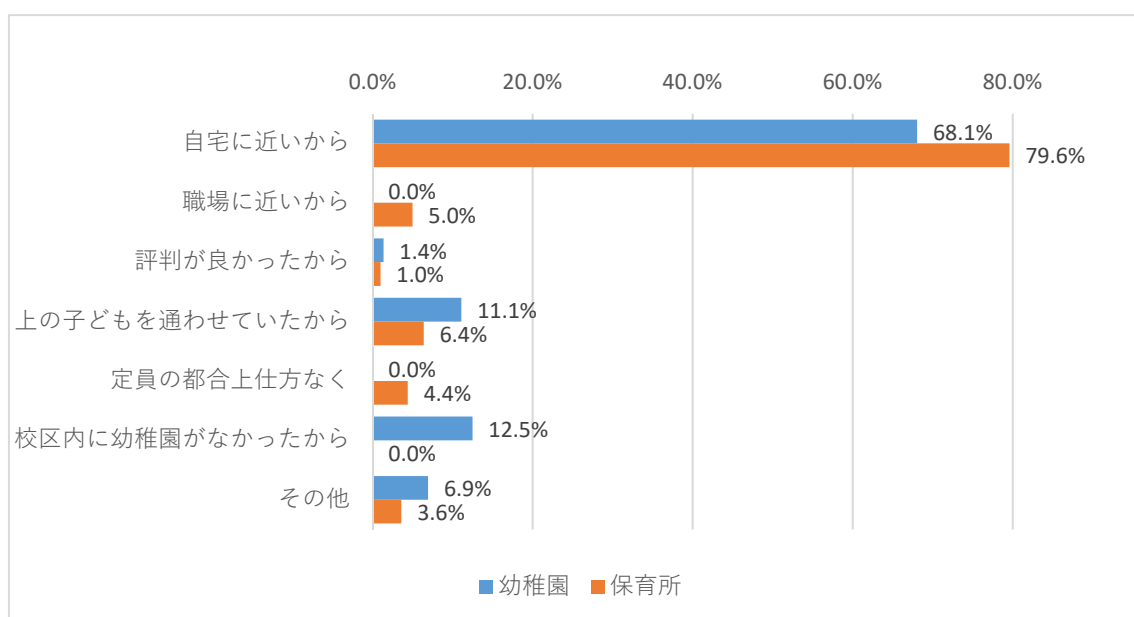
本計画を策定するにあたり、当事者である保護者の意向を参考とするため市立幼稚園及び保育所に通う 0 歳児～4 歳児の保護者を対象にアンケートを実施しました。

	配布数	回収数	回収率	調査方法
幼稚園	73	72	98.6%	施設での 配布・回収
保育所	526	500	95.1%	
合計	599	572	95.5%	

※不明及び無回答については集計に加えていません。

(2) 調査の結果と考察

【現在の幼稚園・保育所を選んだ理由について】有効回答者数：572 人

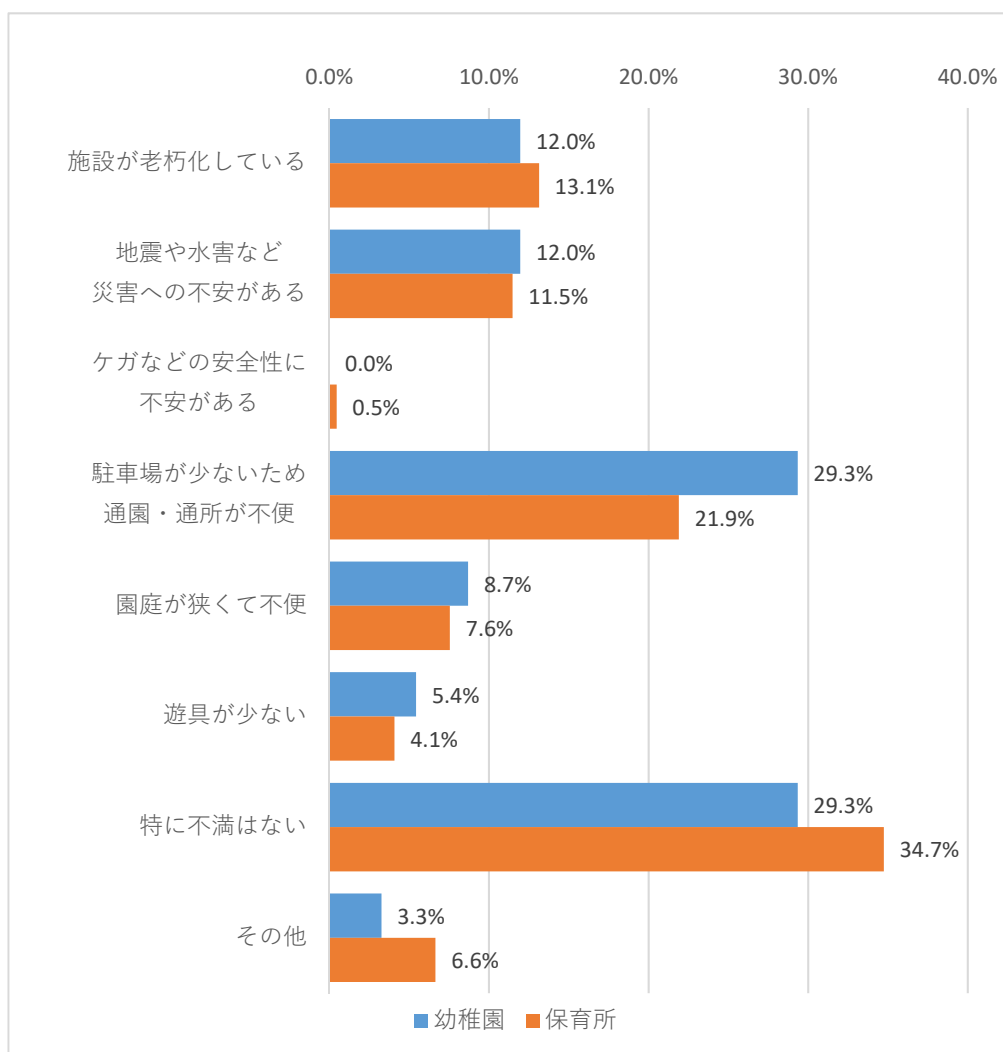


その他の意見

・自分が通っていた ・実家の近く ・通勤途中である

施設選択については、幼稚園・保育所ともに自宅から近いという理由が大半を占めており、職場の近くという理由は少数であることから、自宅近隣での施設選を重視されていることがわかります。

【施設について不満に思っていること※複数回答可】有効回答者数：554 人



その他の意見

- ・被災した施設を早く復旧してほしい
- ・トイレの数が少ない
- ・園庭がアスファルトであること

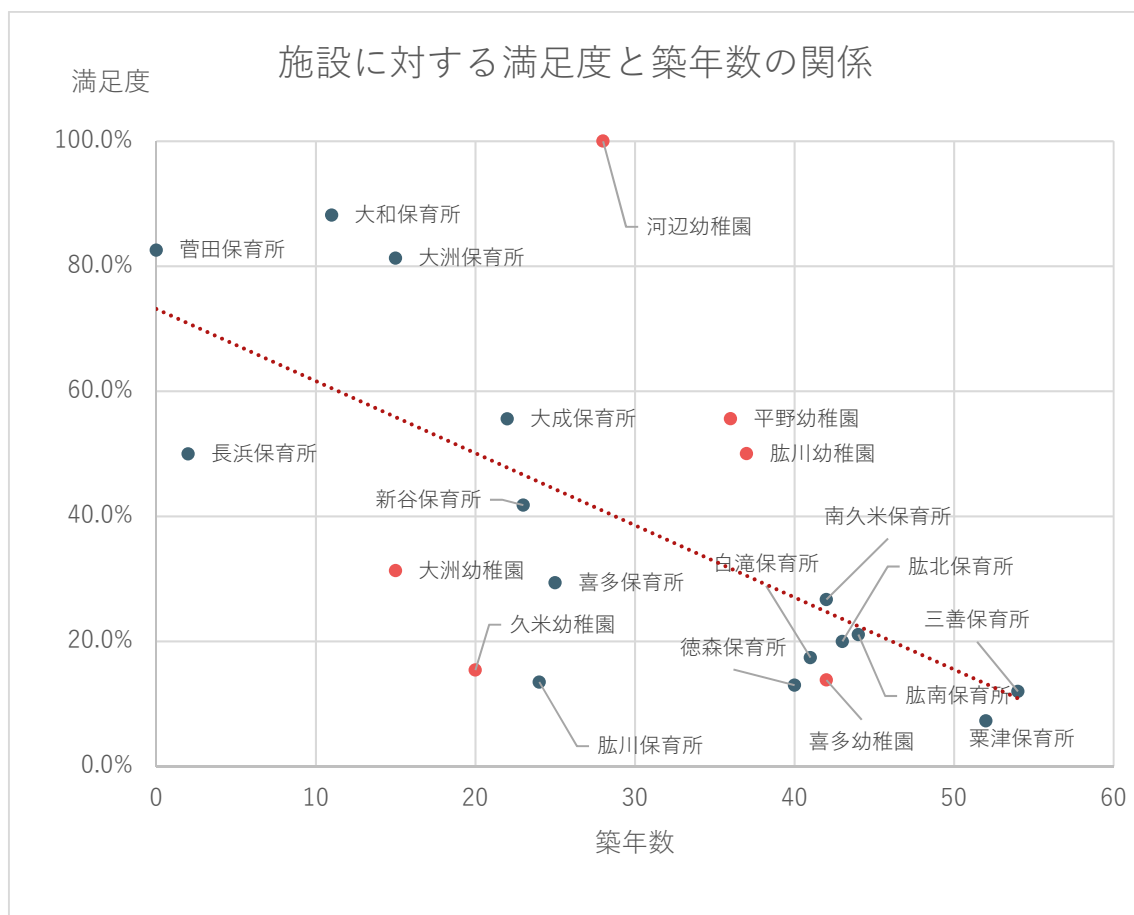
施設に対する不満については「特に不満はない」が最も多いものの、「施設の老朽化」「駐車場がなく不便」「災害への不安」も高い数値を示しています。

現在の施設は、駐車場を保有する施設は少なく、車で送迎される保護者も多いことから、施設改築に際しては児童の安全確保と近隣住民への迷惑防止のため一定数の駐車場が確保でき、水害への不安が少ない立地条件が重要視されます。

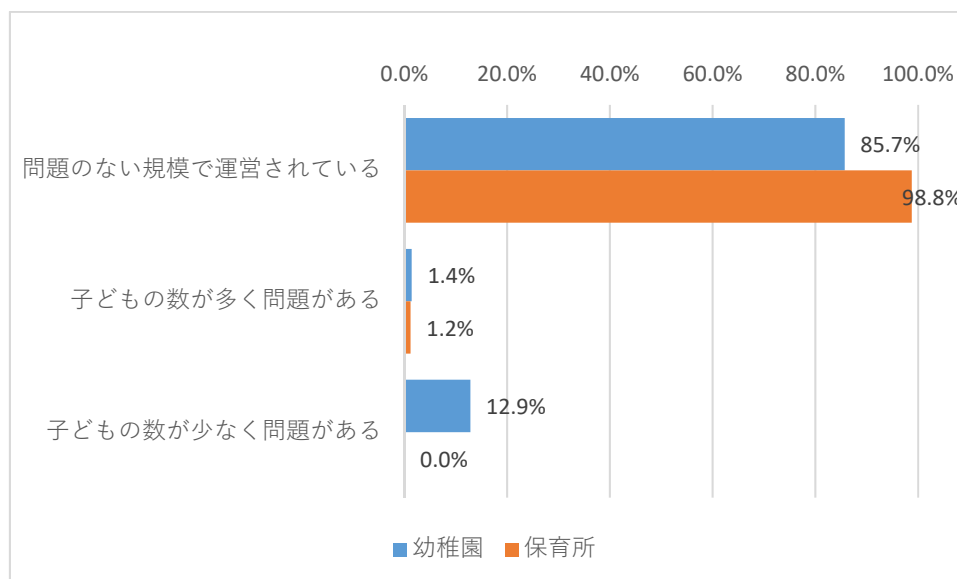
「特に不満はない」を選択した割合を満足度とし、施設の築年数との関係を見ると、比較的新しい施設は満足度が高く、老朽化の進む施設ほど満足度は低くなる傾向にあります。

また、比較的新しいものの満足度の低い施設については、水害の被害を受けたこと、駐車場や遊具の少なさが不満の主な理由となっています。

なお、被災により児童館や別の場所での運営を余儀なくされている施設から早期復旧を望む声が多くありました。



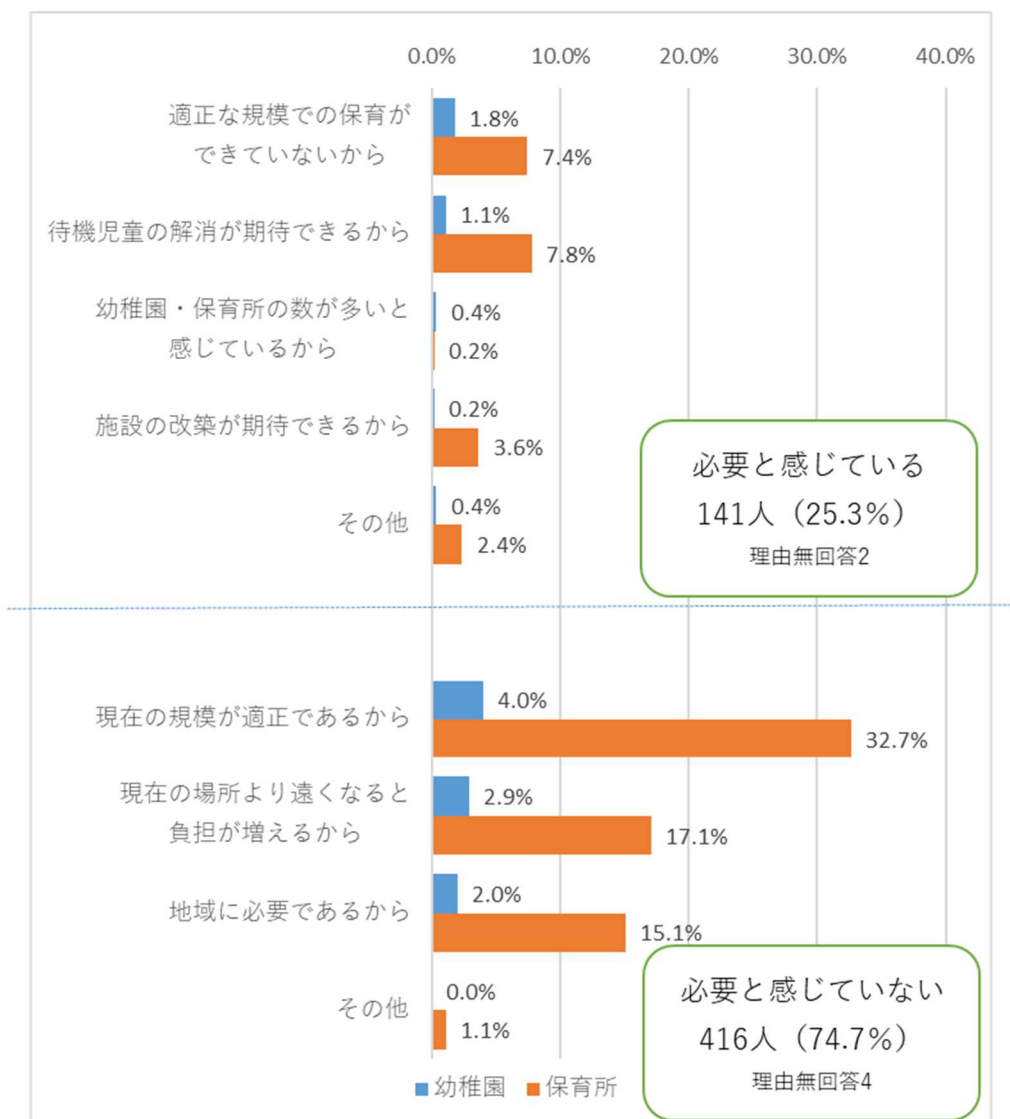
【幼稚園・保育所の規模について】有効回答者数：560 人



施設の規模はほとんどの方が「問題のない規模である」と回答されました。

これは、施設の規模や児童の数に関係なく幼稚園・保育所で保護者が求めるサービスの質が保たれていると考えますが、幼稚園の一部には「子どもの数が少ない」との意見が見られ、利用者の減少が進む幼稚園では、一定の規模以上の集団生活を望む声があがっています。

【幼稚園・保育所の統合について】有効回答者数：557 人



その他の意見

《必要と感じている》

- ・ 幼稚園のカリキュラムも体験させたい
- ・ 幼稚園と保育所の児童の数に差がある
- ・ 災害の不安がある地域については検討すべき

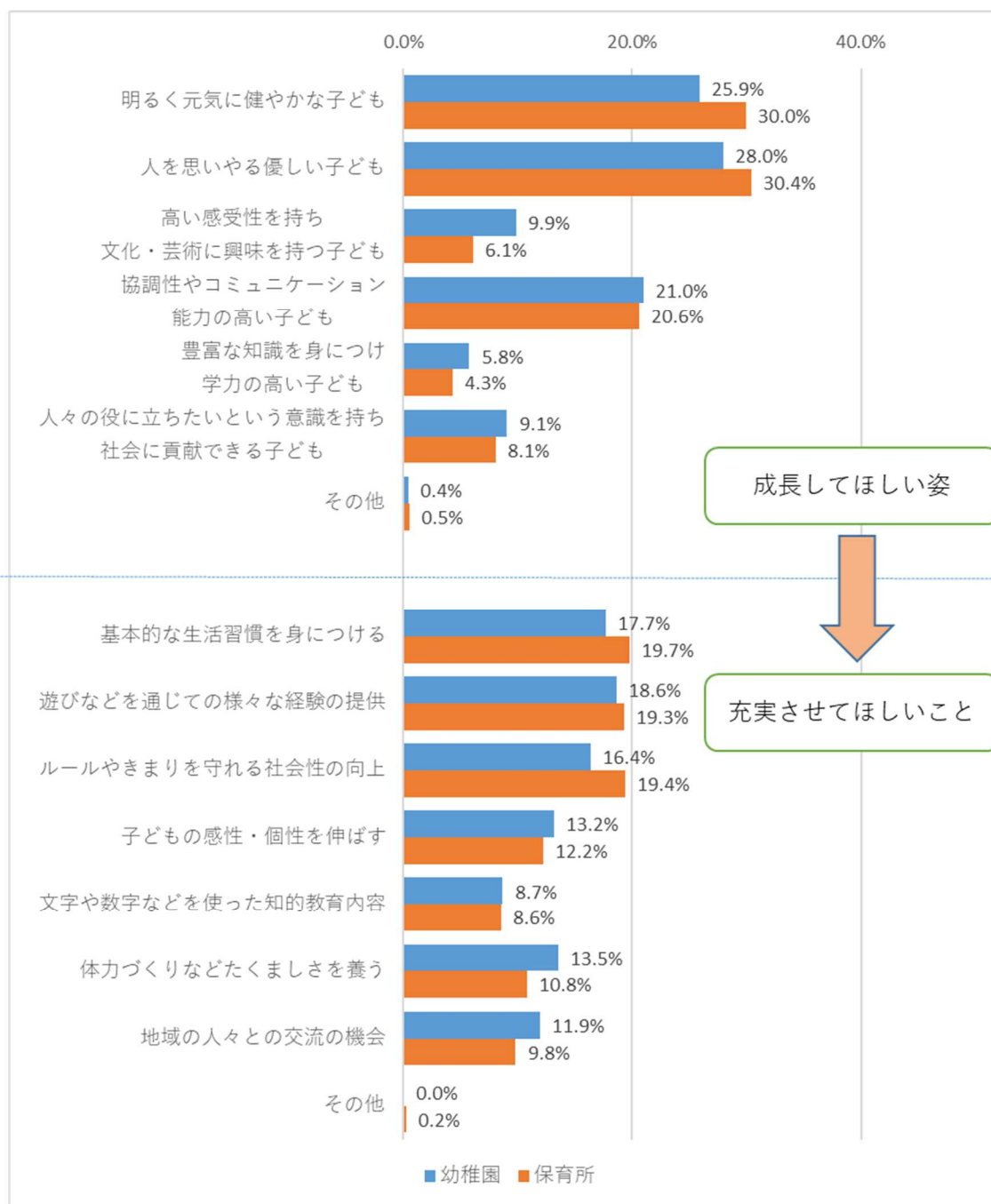
《必要と感じていない》

- ・ 大きすぎる施設は良くない ・ 施設が減ってしまう
- ・ 幼稚園、保育園それぞれに良いところがあるため

規模の適正性については、ほとんどの方が「適正である」と回答されましたが、統合については 25%以上の方が賛成意見となっています。適正規模での教育・保育や待機児童の解消に期待感がある一方、施設が地域から無くなってしまうことや、居住地近隣から離れてしまうことに不安を感じていることがうかがえます。

【就学前教育・保育を通じてどのような子どもに成長してほしいか※複数回答可】有効回答者数：570人

【上記の成長のために充実させたら良いと思われること※複数回答可】有効回答者数：568人



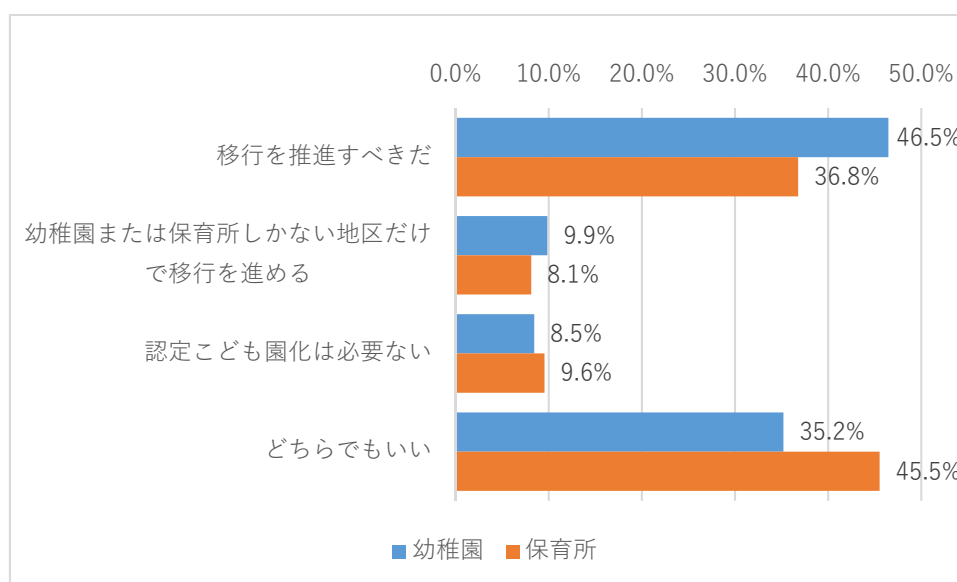
その他の意見

- ・小学校入学までに適切な学力を身につけて欲しい
- ・運動能力を伸ばして欲しい

成長してほしいと願う子どもの姿について、また、そのために充実させて欲しい項目については幼稚園・保育所ともに共通しています。

今後の教育・保育方針についてはこうした結果も踏まえ、方針を決定していく必要があります。

【認定こども園への移行について】有効回答者数：563 人

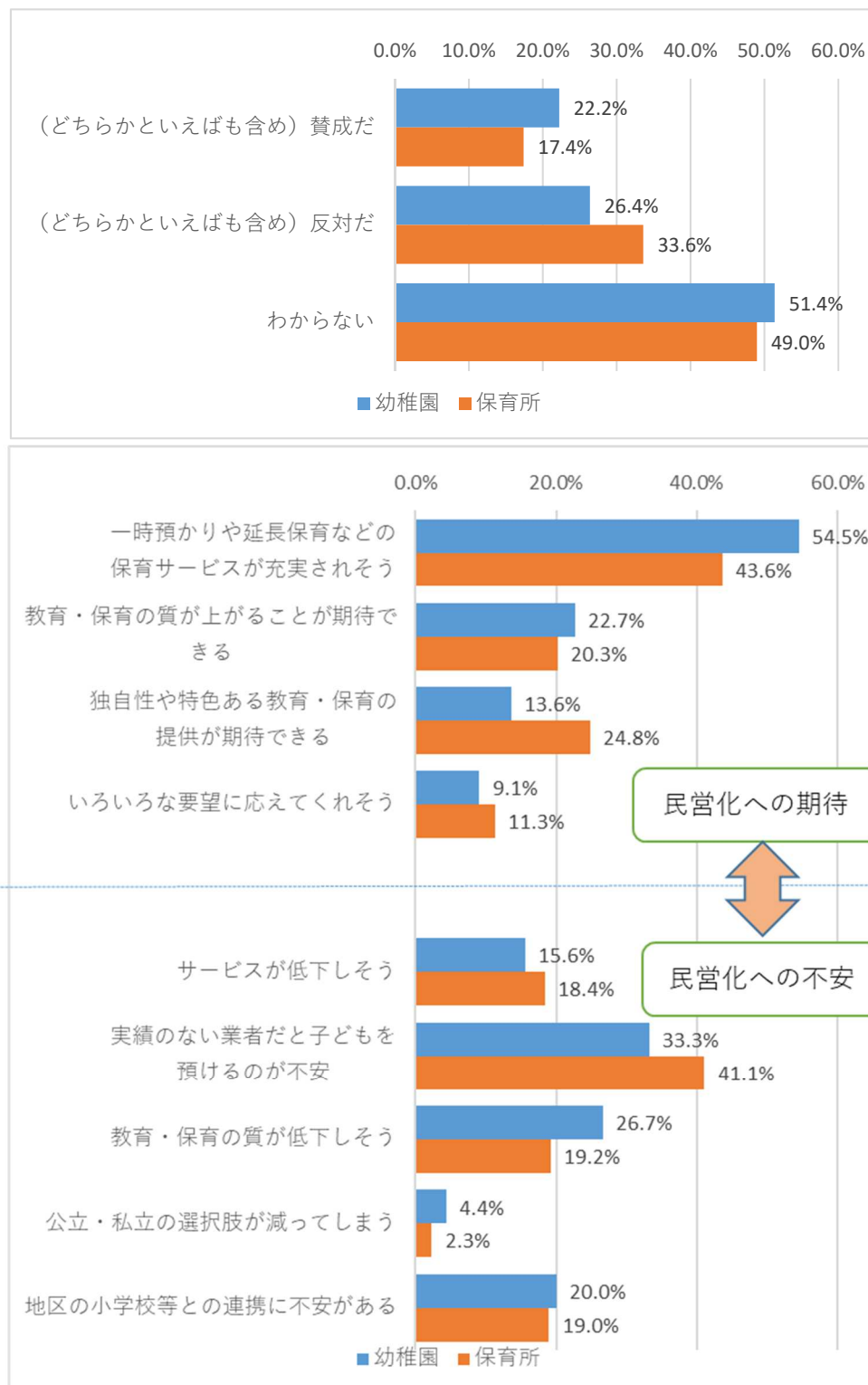


認定こども園への移行については幼稚園・保育所ともに「必要ない」の意見は少数であり、認定こども園化を進める意見が大半を占めています。ただし、「どちらでもいい」と回答された方も同様に多く、制度についての理解がまだ進んでいないことも考えられます。

今後、移行を選択する場合は十分な説明を行い、制度を理解していただいたうえで施策を推進する必要があります。

【保育施設（幼稚園を除く）の管理運営の民営化について】有効回答者数：566 人

【民営化が必要・不必要な理由について※複数回答可】有効回答者数：561 人



施設管理・運営の民営化については「わからない」が半数を占める結果となっています。これは市立の保育所が大半を占める大洲市では民営化のメリット・デメリットに対する情報に触れる機会が少ないためであると考えます。

民営化を図る際には、保護者への十分な情報提供を図るとともに、保育の質を確保することを第一として事業者を選択する仕組みを確立することが大切であると考えます。

4 今後の教育・保育の課題

(1) 待機児童の発生

保育所利用のニーズが高まる一方、全国的な保育士不足は大洲市でも例外ではなく、保育所に入ることのできない待機児童の殆どは、保育士の数を多く必要とする0歳児や1歳児となっており、早期の社会復帰を望む保護者の妨げになっているといえます。

○待機児童数の状況

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
合計	11	20	25	14
0歳	10	15	17	11
1歳	1	2	5	1
2歳	0	3	3	0
3歳	0	0	0	2
4歳児以上	0	0	0	0

※保育所等利用待機児童数調査（10/1現在）による

（２）保育施設の小規模化と保育士の分散

保育所利用者数は少子化に関わらず増加傾向にありますが、地域によっては規模の縮小が続く施設や、保育所設置基準の 20 人を下回る施設も存在しています。

このことは児童の社会意識形成のための集団生活の経験が乏しくなるほか、保育士の分散を招き、運営の非効率化の一因ともなっています。

（３）市立幼稚園利用者の減少

保育所利用者が増える一方で、市立幼稚園の利用者は減少しています。

平成 20 年度には 216 人の利用者がありましたが、共働き世帯の増加や少子化の影響もあり平成 29 年度では 134 人に減少しています。

○幼稚園の利用状況

(人)

	平成20年度	平成23年度	平成26年度	平成29年度
合計	216	181	182	134
大洲幼稚園	44	36	39	41
喜多幼稚園	93	88	87	58
久米幼稚園	26	20	20	9
平野幼稚園	20	14	10	6
肱川幼稚園	25	20	23	17
河辺幼稚園	8	3	3	3

※学校基本調査（5/1現在）による

（４）施設の老朽化

市立幼稚園・保育所の多くは昭和 50 年代以前に建てられ、築後 40 年を超

える施設は 8 か所に上っています。市としても旧耐震基準で建築された建物は順次改築や耐震化を行っており、安全性の確保のためにも対策を早急に進めていく必要があります。

また、改築を行う際には今後の利用状況を考慮した上で施設規模の見直しを行い、統合や認定こども園化を検討する必要があります。

（５）豪雨災害の影響

平成 30 年 7 月豪雨による洪水のため、市内の幼稚園・保育所も甚大な被害を受けました。

幼稚園では、久米・肱川の 2 施設が床上浸水の被害に遭いました。

肱川幼稚園については、被災後の臨時休業及び夏季休業中に園舎の復旧を行い、2 学期から再開しています。

久米幼稚園は、1 学期中は久米小学校を仮保育室として、夏季休業中の一時預かり事業は、前半を平野幼稚園で、後半は久米小学校で教育を行いました。2 学期からは通常の教育時間は喜多幼稚園と久米小学校、一時預かり事業は久米小学校を使用しています。

保育所では肱南・三善・大成・白滝の 4 施設が床上浸水の被害に遭い、被災後は近隣の保育所や児童館を利用して、保育を行うこととなりました。

白滝保育所については被害が調理室のみであったため、8月から保育活動を再開できましたが、残り3つの保育所については被害が大きく、肱南保育所は大洲児童館の一部で保育活動を行い、三善保育所と大成保育所についてはそれぞれ近隣の栗津保育所、菅田保育所での保育を余儀なくされています。

第3章 計画内容について

1 就学前教育・保育の基本的な考え方

乳幼児期は、子どもたちが健やかに育ち、人としての生きる力の基礎を育み始める大切な時期です。そして、その多くの時間を過ごす就学前教育・保育施設は、人間形成の基礎を培うために子どもの発達に応じた教育・保育を連続的に提供することを基本として、すべての就学前の子どもや保護者に対し、子育て支援の場としての役割を果たすことが行政には求められます。

大洲市では、幼稚園は定員を下回る状況が続いている一方で、保育所は待機児童が生じているなど幼稚園・保育所の在籍状況のアンバランスが生じています。

また、施設においては、一部の幼稚園・保育所で築年数が40年を超えるなど老朽化も顕著化しています。

今後、こうした問題を解消しつつ、最良の教育・保育を提供するという観点から、教育・保育の体制を確保・充実していくために、地域の需要動向、多様な教育・保育ニーズや保護者の就労状況等に対応できる認定こども園を推進することを基本として、老朽化施設の改築や幼稚園・保育所の再編を進めます。

2 質の高い就学前教育・保育の実施に向けて

(1) 乳幼児期にふさわしい教育・保育活動の充実

一人一人の児童の状況や家庭及び地域社会における生活の実態把握に努めます。また、幼児期の教育に精通する幼稚園と、乳幼児期の発達の特徴を踏まえた保育を熟知している保育所が、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有するなどの連携を図り、協働して乳幼児期にふさわしい教育・保育活動の更なる充実を図ります。

(2) 多様なニーズに応じた就学前教育・保育の充実

認定こども園を設置することにより、保護者の就労の有無に関係なく同一施設での就学前教育・保育を提供します。また、併せて幼稚園では教育時間の延長の検討、3歳児保育及び一時預かり事業の拡充を図るとともに、保育所では、延長保育の拡充に取り組みます。

(3) 幼稚園教諭・保育士の資質向上

幼稚園教諭・保育士一人一人が、就学前教育・保育の実践や研修を通して専門性を高め、児童の理解を深めます。

また、幼稚園教諭・保育士が研修の場を共にし、互いの教育・保育等につい

ても理解を深めます。

3 幼稚園・保育所の再編と認定こども園化

(1) 市立幼稚園及び保育所の施設整備

施設整備に関しては、被災施設の復旧を第一とした上で、老朽化の進む施設を入園・入所者に影響がでることのないよう、統合も含めて順次改築を進めていきます。

(2) 認定こども園化への推進

0歳から5歳までの期間を小学校入学までの準備期間ととらえ、切れ目のない教育・保育を提供するため、幼稚園・保育所は認定こども園に移行することにより小学校区での就学前教育・保育の選択が可能になるよう検討します。

市立幼稚園・保育所の認定こども園への移行は現有施設の有効利用を基本として推進していくこととします。

その始めとして、幼稚園と保育所が近接している喜多幼稚園と肱北保育所の認定こども園化に取り組み、他の幼稚園・保育所についても順次、認定こども園化への検討を行います。

なお、小学校区での設置を基本としますが、規模の小さな施設については複数の校区での施設整備も検討することとします。

4 民間活力の導入の推進と市立幼稚園・保育所との連携

多様化する保護者のニーズに対応し、特色ある教育・保育を行うために、今後は指定管理者制度の導入や運営の民営化などを検討し、民間施設と市立施設が連携を図りながら互いに切磋琢磨することによって、より充実した教育・保育サービスの提供を推進します。

また、事業所内保育事業や小規模保育事業及び家庭的保育事業など企業・地域の実情に応じた様々な地域型保育事業サービスの導入を推進するための支援策を検討します。

第4章 幼稚園・保育所再編計画

1 就学前教育・保育の必要量について

確保すべき就学前教育・保育の量について、本計画では計画最終年である平成36年の就学前人口は1,648人と推計しています。

平成31年度からの幼児教育無償化により幼稚園では利用率が若干上昇し、3歳から5歳の平均24%程度が利用するものと見込みまれ、平成36年では209人の教育量を市立・私立で確保すべき量と考えます。

同様に保育所については、幼児教育無償化に加え、0歳～1歳の乳児保育の需要は今後も増加することが予想され、就学前人口の平均65%が利用するものとして、平成36年の保育需要量を1,085人と見込みます。この需要量を大洲市の市立及び私立の施設によって満たしながら保育所を統合・再編することによって、保育士不足の解消、保育所全体のサービス向上や保育環境の充実につながります。

○必要とされる教育・保育量の見込みについて

【幼稚園（教育量）】													(人)
	見込み 利用率	平成31年 (2019年)		平成32年 (2020年)		平成33年 (2021年)		平成34年 (2022年)		平成35年 (2023年)		平成36年 (2024年)	
		推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量
合計		933	225	920	221	840	202	836	200	824	197	873	209
3歳	22%	289	64	304	67	258	57	285	63	292	64	307	68
4歳	25%	331	83	283	71	297	74	252	63	279	70	285	71
5歳	25%	313	78	333	83	285	71	299	74	253	63	281	70

【保育所（保育量）】													(人)
	見込み 利用率	平成31年 (2019年)		平成32年 (2020年)		平成33年 (2021年)		平成34年 (2022年)		平成35年 (2023年)		平成36年 (2024年)	
		推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量	推計人口	必要量
合計		1,781	1,165	1,756	1,142	1,725	1,111	1,700	1,107	1,670	1,086	1,648	1,085
0歳	35%	282	99	289	102	304	107	261	92	272	96	233	82
1歳	60%	260	156	287	173	294	177	309	186	265	159	277	167
2歳	70%	306	215	260	182	287	201	294	206	309	217	265	186
3歳	73%	289	211	304	222	258	189	285	209	292	214	307	225
4歳	75%	331	248	283	212	297	223	252	189	279	209	285	214
5歳	75%	313	235	333	250	285	214	299	225	253	190	281	211

※各年齢ごとの人口は大洲市人口ビジョンと実際の数値を基に推計

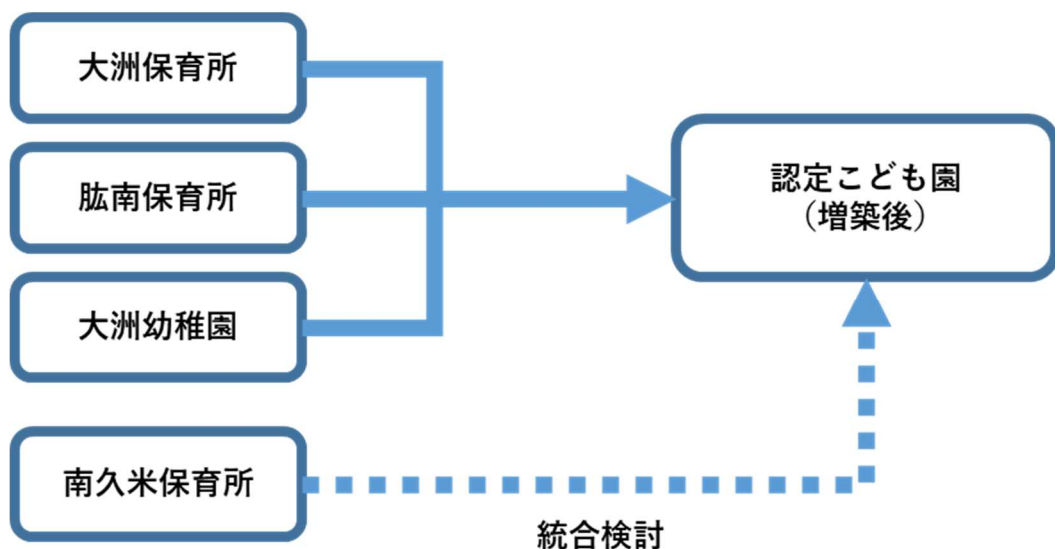
2 地区・地域別再編計画

(1) 大洲地区（大洲幼稚園、大洲保育所、肱南保育所、南久米保育所）

被災した肱南保育所は肱川堤防の嵩上げが計画されており、現在地での再建が難しいことや早期復旧を図るため、大洲保育所を増築し、統合を行います。

その際に認定こども園への移行による幼保一元化を図り、利用者減少の進む大洲幼稚園について統合を進めます。

また、老朽化の進んでいる南久米保育所については保育需要量の変化をみながら統合について検討することとします。

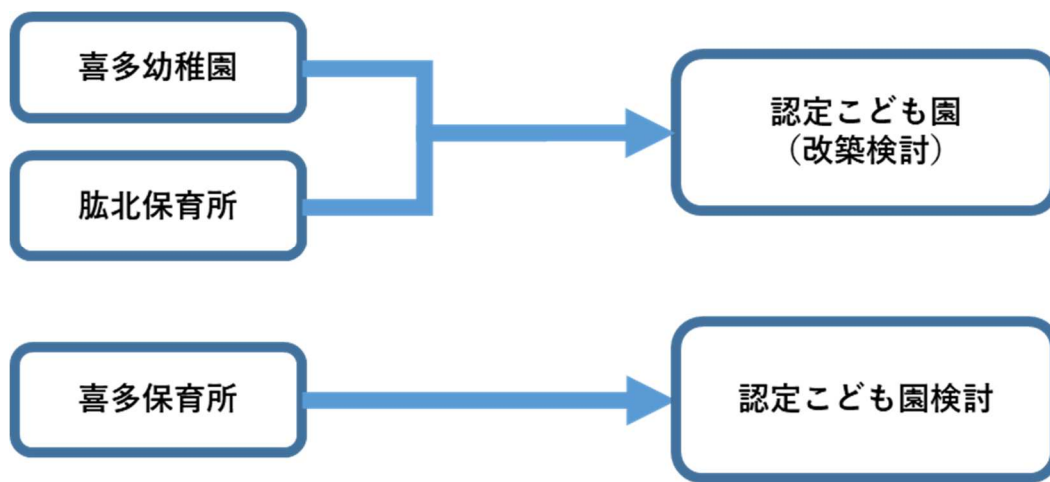


(2) 肱北・喜多地区（喜多幼稚園、肱北保育所、喜多保育所）

喜多幼稚園と肱北保育所については、施設が隣り合っている立地条件を利用し、認定こども園への移行を進めるとともに、両施設とも老朽化が進んでい

るため、施設の統合を目的とした改築を検討していきます。

喜多保育所は比較的施設が新しいことや、少子化の中でも一定数の入所者数が確保できていることから他の保育所の統合・再編による定員の調整を行いつつながら現施設での保育を継続します。



(3) 久米地区（久米幼稚園）

久米幼稚園は、平成 30 年 7 月豪雨により被災した園舎の復旧工事が平成 31 年 3 月に完了する予定であり、現施設での教育・保育を継続します。

利用者数が少ない現状から、3 歳児保育事業や現在実施している一時預かり事業などの幼稚園における子育て支援施策の拡充とともに、認定こども園化を検討します。利用者の減少が続くようであれば、他施設との統合も視野に入れることとします。



(4) 平地区（徳森保育所）

徳森保育所は築後 40 年が経過していることに加え、朝の送迎や行事での駐車場が確保できておらず、老朽化及び運営上の問題が生じています。

そのため、徳森保育所に関しては別の用地を確保し、移転改築を行うこととし、その際には就労により昼間人口の多い市街地域に近い場所であることを鑑み、施設の規模を拡大することによって統合・再編によって減少する保育量を確保することとします。



(5) 平野地区（平野幼稚園）

平野幼稚園は、地区内に小学校があり、小、中学校が一貫した教育課程を実施していることから、現施設の教育・保育を継続します。

利用者が少ない現状から、3 歳児保育事業や現在実施している一時預かり事業などの幼稚園における子育て支援策の拡充とともに、認定こども園化を検

討します。利用者の減少が続くようであれば、他施設との統合も視野に入れることとします。



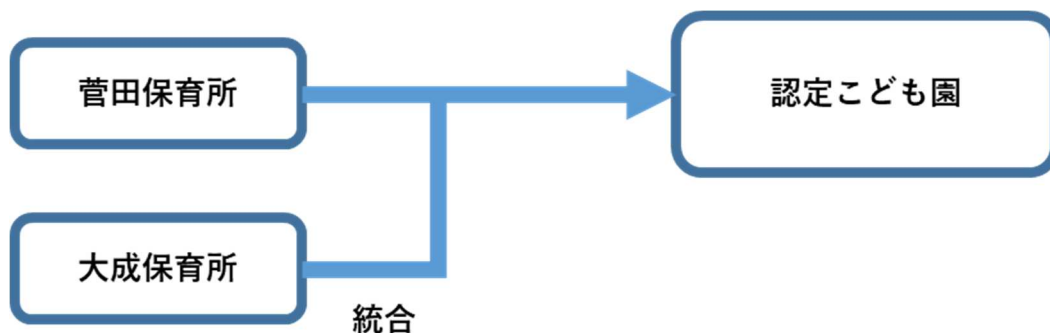
(6) 菅田・大川地区（菅田保育所、大成保育所）

菅田保育所については平成 31 年 1 月に新しい園舎が完成しました。

大成保育所の被災による合同保育中においても、施設としての保育基準を満たした上での保育サービスを提供できています。

一方、大成保育所は利用者数が年々減少していることや地元児童の利用が少ないこと、また、小学校区は菅田保育所と同じであることから平成 31 年度をもって閉所とし、菅田保育所は認定こども園へ移行することとします。

なお、大成保育所の施設については比較的新しいことから、地域の中核施設として地元の皆様が幅広く利用できるよう活用方法を検討します。



(7) 新谷地区（新谷保育所）

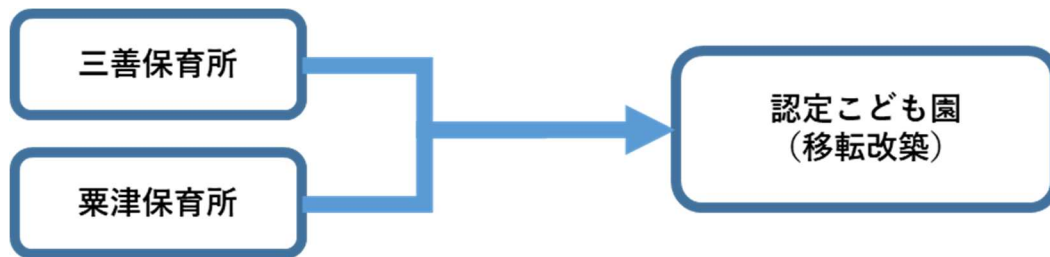
新谷保育所は比較的施設が新しく、一定数の入所者数が確保できていることから他の保育所の統合・再編による定員の調整を行いながら現施設での保育所を継続します。



(8) 三善・八多喜地区（三善保育所、栗津保育所）

三善・八多喜地区はそれぞれに小学校と保育所がありますが、三善保育所は平成 30 年 7 月豪雨により被災し、現在は栗津保育所での保育となっています。

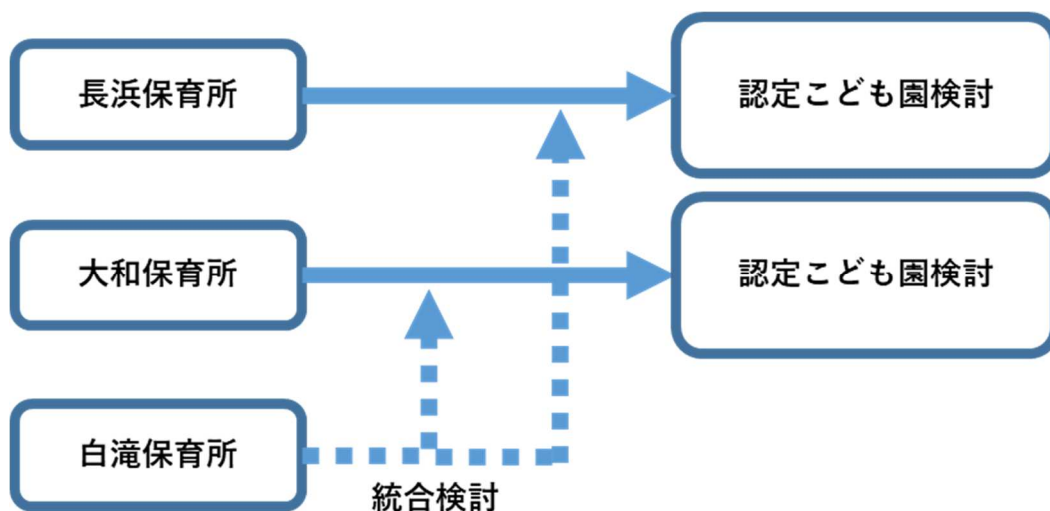
復旧を計画するに際し、①両施設ともに老朽化が著しく改築の必要性があること。②互いに利用者数が少なく、単独では一定数の規模を確保できずに保育士の分散を招いていること。③現在の栗津保育所は敷地が狭小であり、現地での改築は適さないこと。以上の三点から、どちらかへの統合ではなく三善・八多喜地区の新たな施設として用地を確保し、建築します。



(9) 長浜地域（長浜保育所、大和保育所、白滝保育所）

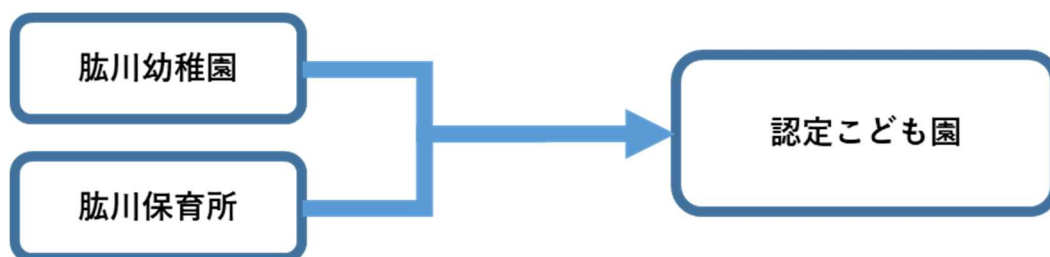
長浜地域の3施設について、長浜保育所は平成28年、大和保育所も平成17年改築と新しい施設となっており、入所率も高いことから現在地での保育を継続します。

白滝保育所は昭和52年度に建設され築後40年が経過しており、改築の必要性があるとともに入所児童は減少傾向にあり、一定の規模での保育が難しくなっている問題があります。白滝保育所については、今後の統合・再編の中で保育量の変化をみながら長浜地域での統合を検討します。



(10) 肱川地域（肱川幼稚園、肱川保育所）

肱川幼稚園は利用者が少ない現状が続いており、同様に肱川保育所も比較的小規模での保育状態になっているため、両施設を統合し認定こども園へ移行します。



(11) 河辺地域（河辺幼稚園）

河辺地域では、就学前人口が 10 名を割っており、河辺幼稚園の利用者はごく少人数であります。地区内に小学校があり、平成 31 年度より、小、中学校が一貫した教育課程を実施することから、現施設での幼稚園を継続します。

現在実施している一時預かり事業の内容の充実とともに、認定こども園化や小規模保育事業等の導入を検討します。利用者減少が続くようであれば、他施設との統合も視野に入れることとします。



○再編計画スケジュール

	施設名	H31年度 (2019年度)	H32年度 (2020年度)	H33年度 (2021年度)	H34年度 (2022年度)	H35年度 (2023年度)	H36年度 (2024年度)	備考
統合・再編	保育所＋保育所	〔三善保育所〕 〔粟津保育所〕	用地検討	新園舎設計	新園舎建築	新園舎 認定こども園 運営開始		三善保育所は 新園舎完成まで 休所
		〔菅田保育所〕 〔大成保育所〕		認定こども園 移行準備	認定こども園 運営開始			
			休所	菅田保育所へ統合後・閉所				
	幼稚園＋保育所	〔大洲保育所〕	増築設計	増築工事	認定こども園 運営開始			
		〔肱南保育所〕 〔大洲幼稚園〕	仮園舎保育	認定こども園へ統合後、閉所				
				認定こども園へ統合後、閉所				
		〔喜多幼稚園〕 〔肱北保育所〕	認定こども園 改修設計・工事	認定こども園 運営開始				改築検討
		〔肱川幼稚園〕 〔肱川保育所〕	認定こども園 移行準備	認定こども園 運営開始				
改築	徳森保育所			改築設計	改築工事	新園舎 認定こども園 運営開始		
統合検討	南久米保育所			統合を検討				
	白滝保育所	統合を検討						
認定こども園化検討	幼稚園	久米幼稚園						
		平野幼稚園						
		河辺幼稚園						
	保育所	喜多保育所	認定こども園 化及び子育て 支援施策拡充 の検討					
		新谷保育所						
		長浜保育所						
		大和保育所						

※「統合検討」及び「認定こども園化検討」対象施設については、検討期間内に今後の方針を決定し、その準備を開始します

